

最大の課題は雇用をつくること

一昨年後半からの世界的な大恐慌の影響で、働きたくとも仕事がない状態が続いています。このまま円高と雇用の悪化が続けば、更に景気が冷え込む可能性が大。菅首相は所得格差の是正と内需の拡大、雇用創出に全勢力を傾けるべきです。財源は特別会計の廃止や見直し、一億円を超える金融資産への課税、累進課税の徹底で作り出せます。

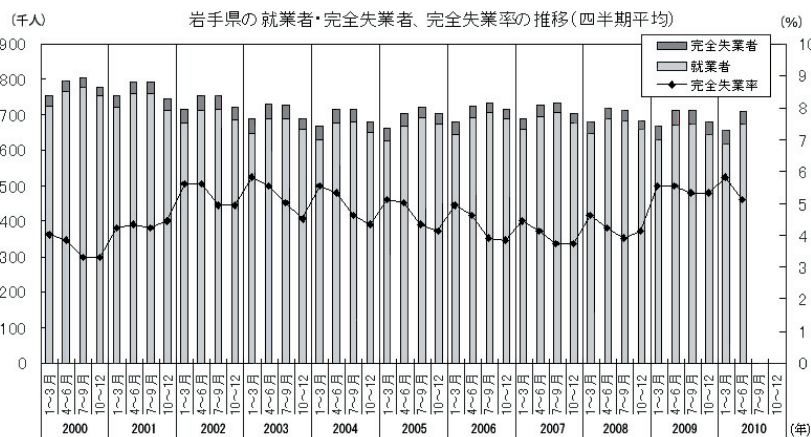
悪化し続ける雇用情勢

県内の雇用状況は急速に悪化しています。(下記グラフ参照) 6月の県内有効求人倍率は0.42倍。働き口を求める人の半分以上が就職が出来ていません。

特徴的なのは、30代以上の働き口ばかりではなく、高校・大学共に新卒者の就職が厳しいこと。これはかなり深刻な状態です。

医療・福祉・教育にもっと予算を

現状では民間資本の力のみで景気回復ができる状況ではありません。恐慌開始以前は「戦後最長の



好景気」でしたが、賃金は上がりず雇用状況は良くないままでした。むしろその時期にも人減らしはすすみ、正社員が減って、パートやアルバイトという不安定な働き方ばかりが増やされました。

使えるお金が減っているのに内需の拡大などできません。早急に景気対策を行わないと不景気の悪循環が繰り返されてしまいます。

行政の正規職員の人件費を5%程度新規採用にまわす、いわゆる「ワーキングシェア」を行うとか、多少財政的に無理な予算をしないと、かしてでも仕事をつくるべきだと思っています。市民要望の高い、医療・福祉・教育などに公共投資を積極的に行うべきです。社会に「まわるお金」を作り出すことが、景気回復のきっかけにつながるはず。

(以下、二面に続く)



盛岡市議会議員

いせ志穂 (所属会派 改革・みらい)

事務所 〒020-0133 盛岡市青山3丁目29-4

電話・FAX 019-645-8510

<http://ise.nahan.jp/> E-mail: ise@nahan.jp

発行 市民会議 2010年10月

1億円以上の

大金融資産に課税を

一世帯あたりの金融資産が
平均2850万円?!

日本の金融

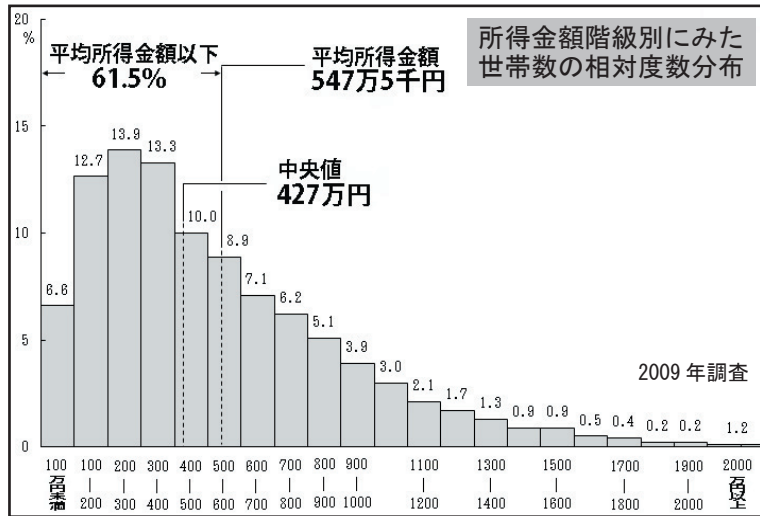
資産の総額は
1400兆円。

05年の国勢調
査による総世帯
数4906万戸

で計算すると一世帯当たりが持つ
ている金融資産は約2850万円
ということになります。

「えーっ?株も貯金も我が家は
そんなに持っていないよ」と思う
方が多いはず。しかし、金融資産
だけではありません。所得にも同
じようなデータがあります。

下のグラフは日本の全世帯を一
世帯当たりの所得別に分けたもの
です。これを見ると世帯当たりの
平均所得は547万5千円ですが
61.5%もの世帯が平均以下の
所得しか受け取っていません。
これらのデータが示しているの
は、所得にせよ資産にせよ、ごく



少数の人たちのところに集まっ
ている現状です。格差は開く一方
なのです。

消費税率引き上げは愚作

すべての商品に課税される消費
税は所得の低い人ほどつらい税金
です。それだけではなく、消費税

増税は景気を冷え込ませます。今
のような状況で消費税増税に踏み
切れば、内需が更に落ち込むのは
火を見るよりも明らかなことで
す。

「社会保障の財源確保のため、
消費税増税はやむなし」という意
見が声高に言われていますが、そ
の根拠はウソとまやかしにあふれ
ています。(くわしくは次ページ
をご覧ください)

税金は消費税だけではありません
。格差是正と内需拡大のために、
所得再分配の観点に立った税制に
改めるべきです。

私は以下を提案します。

- ① 一億円以上の金融資産に課税
- ② 上場株式等の譲渡益の税率の特
例措置廃止
- ③ 総合累進課税の徹底
- ④ 大土地保有税の実施

国がやらないなら自治体で
独自の雇用対策と財源確保を

雇用の悪化が始まってから、盛
岡市は独自の雇用施策を作ってい
ません。それでは盛岡市に必要な
仕事がないかと言えば、生活保護



の担当は慢性的な人手不足ですし
消防職員も国の基準より少ない人
員で頑張っています。教員を増や
して欲しい、介護施設をもっと
作って欲しいという切実な声も聞
こえてきます。

「地方自治」「地方分権」と言い
ながら、国の方針を待つだけなの
は間違いです。恐慌と雇用の悪化
で市民が苦しんでいる今だからこ
そ、国に対して対策を要望すると
共に、独自の雇用施策と財源を確
保しなければなりません。

常時、生活相談を受け付けています

景気と雇用の悪化によって「生
活が大変になった」という声をよ
く耳にするようになりました。就
職あつせんは出来ませんが、困っ
た時の保障制度や利用できる機関
などをお伝えいたします。まずは
お気軽にお電話ください。

消費税増税キャンペーンは「ウソ」と「ごまかし」だらけ

一、「税率アップで

景気が上向く」のウソ

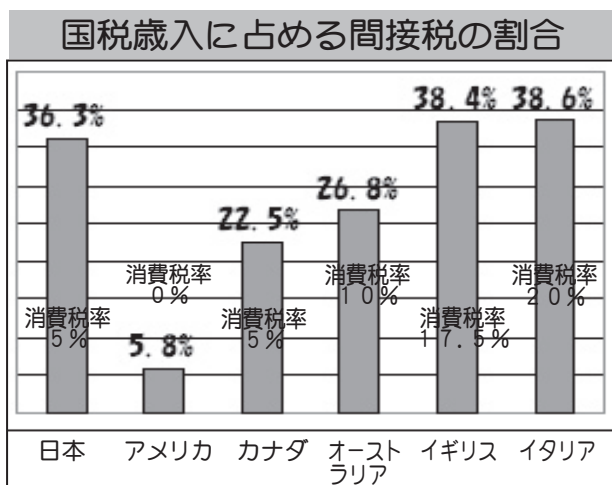
「消費税率を上げてもきちんとした使い方をすれば、むしろ景気は良くなる」と言う人たちがいます。しかし、3%↓5%の増税を行った97年には、GDP成長率が0.7ポイント下落。その結果、消費税・所得税・法人税収の合計は2兆5000億円のマイナスになりました。今回も増税を行えば、減収になる可能性が高いと考えられます。

一、「社会保障の充実のためやむをえない」のウソ

民主党が主張する最低保障年金(7万円)で計算すると財源は約17兆円。そのためには消費税率は7%の上乗せが必要です。高齢者医療や介護保険も含めると8~9%の増税が必要ということになっ

てしまっていますが、検討されているのは5%の増税です。これでは計算がありません。

一、「日本の消費税は低い」のウソ



揮発油税・酒税・たばこ税・自動車重量税などは、諸外国では消費税に当てはまる間接税です。

これらを加えてからあらためて比較してみると、グラフが示すとおり日本の消費税率はイギリスやイタリアと同程度になります。日本の間接税率は決して低くはないのです。

一、「特別会計はもう削れない」のウソ

例えば「外国為替資金特別会計」は100兆円程度の米ドルを保有し、資金運用で毎年3~4兆円の利益を上げています。その結果、この特別会計の積立金の総額は、貯まりに貯まって約20兆円！

民主党の中でも「この特別会計にメスを入れるべき」という声があがりましたが、官僚の抵抗のせいか、現在は立ち消えになっています。

税制改革は消費税増税とイコールではありません。

今、もっとも必要な税制改革は高額所得者や大資産への増税です！



いせ志穂のホームページをご覧ください

<http://ise.nahan.jp/>

「市民参加はまず情報公開から」という考えで活動していますが、なかなか報告が出来ない状況です。ホームページでは、市議会などで貰った資料や様々な会議のメモ、視察の報告、日々私が感じたことなどを公開しています。ぜひ、ご覧ください。また、ご意見などはメール・ファックス・電話・郵便などお気軽にお寄せいただければ幸いです。

